



高等教育研究開発センター

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-02-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10232/00032271

高等教育研究開発センター

1. 高等教育研究開発センター概要

高等教育研究開発センターは、総合教育機構設置に伴い設立された。その前身に当たるのは教育センター高等教育研究開発部であり、共通教育のみならず、鹿児島大学全体における教育の質保証や質的向上に対する貢献を求められる組織である。日本及び海外の高等教育研究の成果を基盤としつつ、鹿児島大学が置かれた状況をデータに基づき的確に把握するための調査・検討を行い、鹿児島大学の教育改善に寄与することを主な目的としている。

2017年4月にセンター長（兼務）と専任教員3名の組織として発足し、10月1日に2名が新たに着任し、現在は総勢6名の組織である。比較的小規模な組織である一方、業務の守備範囲は極めて広く、鹿児島大学における教育改革に深く関わっている。

2. 2017年度 活動報告

2017年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の3点である。

- ① 全学的な教育改革に関する報告及び提案
- ② 「地域人材育成プラットフォーム」の運営及び開発
- ③ manaba の導入及び試行

① 全学的な教育改革に関する報告及び提案

本学では、2016年度より大幅な共通教育カリキュラムの改革を行う等、全学的な教育改革に積極的に取り組んでいる。2017年度についても様々な改革が進められたが、その中で特に当センターが強く関与したのは、柔軟な学年暦への移行をはじめとした「教育改革の基本方針」素案及び教員の教育業績に関する表彰制度素案の作成である。また、「地域人材育成プラットフォーム」の開発に関連して「高度共通教育科目」という新たな枠組みの創出とその位置付け方に関わる一連の作業にも従事したが、これについては次項にて述べる。

柔軟な学年暦への移行については、第3期中期目標・中期計画にも位置付けられているものである。しかし、これを実施しようとする場合には非常に多くの課題を解決しなければならない。特に大きな問題となるのが共通教育である。共通教育は全ての学生が履修するため、ここで柔軟な学年暦に基づくカリキュラムが構築・実施されているかどうか本学全体の実施状況を決めるともいえる。また、共通教育については初年次の段階での履修が比率として高いことから、共通教育において柔軟な学年暦を導入してそうした学び方に慣れさせる必要もあるものといえる。

そして、柔軟な学年暦への移行に当たっては、科目数の削減やカリキュラム全体の調整が必要となる。なぜならひとつひとつの科目運営に当たっての準備やフォローアップにこれまで以上のコストがかかるためである。それは、これまで行ってきたFDの一環としての授業改善にとどまるものではなく、それぞれの専門性を踏まえつつカリキュラムに関与する教員団全体でより質の高い教育へと改善を図るために必要な、まさしくFDそのものである。

これらの点を踏まえ、また、別に進められている入試改革の動向等も考慮しつつ、我が国にお

ける高等教育開発・改革の状況を鑑みて作成したのが「教育改革の基本方針」素案である。これについては、2018年2月の教育研究評議会において承認され、2018年度以降の本学における教育改革の根幹をなすものとなった。

②「地域人材育成プラットフォーム」の運営及び開発

「地域人材育成プラットフォーム」（以下、「プラットフォーム」と略記する）は2017年度から運用を開始した本学独自の学部横断型教育プログラムである。地域への貢献を大きな役割と位置付ける一方、地域を冠した新学部設置を行わないこととした本学における地域人材輩出の中心となるものといえる。また、本学が2014年度に採択された「地（知）の拠点整備事業（COC）」及び2015年度に採択された「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」のうち、特に教育に関する部分を継承するものでもある。

2017年度に当センターが具体的に関与したのは、プラットフォーム WG での議論と「かごしま地域リサーチ・プログラム」のスタートアップ科目である「地域リサーチ・スタートアップ」の運営である。プラットフォームは現段階で完成されたものではなく、2017年度に2つのプログラムで運用を開始し、2018年度からさらに3つ目のプログラムの運用を開始する予定である。さらにその後も新たなプログラムもしくはコース等の開発が計画されている。当センターはこうしたプログラム等の開発とその運営に主体的に関与する役割を担っている。この議論の場として2017年度に総合教育機構運営会議のもとに設置されたのがプラットフォーム WG である。WG ではプラットフォームの運営及び開発に関わる様々な議論を行い、総合教育機構運営会議を通して全学的な教育改革へとつなげてきた。

最も大きな成果といえるのが、「高度共通教育科目」という新たな枠組みの創出であり、これを特別専門科目として各学部における専門教育科目の卒業要件単位の一部として位置付けることとしたものである。全ての学部において位置付けられたものではなく、組み込まれる単位数も異なっており、その点では今後も課題も少なくない。しかし、高年次の学生を対象としたより高い目標を掲げつつ、特定のディシプリンに依らず高度な汎用的能力を育成する科目という枠組みの創出は、今後予想される限られた人員でのカリキュラム運営を想定した場合に有意義であるものと考えられる。

③ manaba の導入及び試行

manaba は本学が2017年度夏季に導入した学習管理システムであり、その運用を当センターが担っている。2017年度後期は「初年次セミナーⅡ」において試行的な運用を開始し、その課題を明らかにするとともに、2018年度からの本格的な運用に向けて課題の解決を図ると同時に、教員対象説明会を複数回実施した。

これまで本学が運用してきた moodle と同様に、学習管理システム最大の課題はできるだけ多くの教員に積極的に活用してもらうことにある。そのため、説明会の実施やサポート体制の整備は非常に重要であり、当センターの役割は大きい。同時に、授業時間内外での具体的な活用の仕方に関する情報発信も有効であることから、2018年度には説明会だけでなく、当センターのウェブページなども用いる必要があると考えている。

なお、ウェブページに関しては、2017年度中に開設したものの、まだその情報量は多くない。manaba の活用方法にとどまらず、教育改善に関する様々な情報発信に努めるとともに、昨今話題となっている大学教育及び大学教育改革に関して用いられる用語の解説なども行う予定である。

高等教育研究開発センター**スタッフ紹介****小山 佳一（高等教育研究開発センター センター長 教授）**

専門は物理学で理学部での教育を主担当しています。2017年より高等教育研究開発センター長を務めております。昨今の社会の変化は早く、激しく、近い将来さえ予測の困難な時代となりました。この時代に柔軟に対応し社会発展に貢献できる人材の育成が求められています。これに対応するために、従来の大学教育とは異なる新しい高等教育システムを整備する必要がありますが、どの大学もその「解」を未だ持ち合わせていないと感じています。今、鹿児島大学の学生と社会のため、本学にあった新しい高等教育の整備に、本学教職員が一丸となって果敢にチャレンジしていきましょう。

伊藤 奈賀子（高等教育研究開発センター 副センター長 准教授）

教育センター高等教育研究開発部での約7年間を経て、今年度より新たな組織で業務に当たることになりました。以前はほぼ1人だったことを思えば、仲間も増え、大変心強い限りです。大学に対する社会的な圧力の大きさと大学内部で個々人が持っている認識との齟齬は小さくなく、私どもに与えられた役割は非常に大きなものと感じています。それは同時に携わる業務の難しさでもあります。鹿児島大学がより良い形で生き残れるよう、微力ながらも務めていきたいと思えます。

出口 英樹（高等教育研究開発センター 専任教員 准教授）

私自身の専門は教育行政学であり、特に大学に関する政策、法規、行政、制度といったハード面の研究と、それを踏まえた実際の制度設計に関心があります。近年は、カリキュラムや教育目標・方法等のいわばソフト面を視野に入れた研究と実務の重要性を感じています。

「共通教育の実質化・高度化」、「学士の質保証」そして「地域人材の育成」、これが鹿児島大学全体の教育をより良いものにするための総合教育機構のミッションです。この大きな理想の実現に少しでも寄与できるよう、研究と実務の架橋を常に心がけています。

中里 陽子（高等教育研究開発センター 専任教員 講師）

高等教育研究開発センターで、教学 IR の業務に従事しています。具体的には、学生の成績や履修状況、学内で実施されている学生調査のデータ等の情報を活用しながら、鹿大生の成長過程（鹿大生が、どのような経験を通して、どのように成長しているか）を明らかにするための分析を行っています。

私生活では、一歳の娘の育児に奮闘しています。学内の教職員をはじめ多くの方のサポートを受けながら、仕事と育児の両立を目指しています。鹿児島大学の皆様のあたたかさに触れる毎日です。

高丸 理香（高等教育研究開発センター 専任教員 助教）

2017年10月に着任いたしました。専門は社会学で、職場におけるジェンダーやキャリアについて研究をしています。特に、就業中断経験とエンプロイアビリティ（雇用される能力）との関連、リカレント教育に関心があります。これまでに、労働局やハローワークにて労働や就職の相談業務を、大学にて就職支援・キャリア教育に携わってきました。これらの経験を活かして鹿児島大学が取り組んでいる人材育成や、学生の社会人としての基盤となる「学士力」の向上に貢献できるように尽力したく考えています。

森 裕生（高等教育研究開発センター 専任教員 助教）

2017年10月に高等教育研究開発センターに着任しました。主に manaba の運用・活用を担当しております。これまでは教育工学・高等教育をフィールドに、大学生の学習支援に関する研究に取り組んできました。特に近年は、学習ポートフォリオを活用した学習の振り返り支援に関する研究を行っています。これまでの研究・教育で培った知識を鹿児島大学の学生・組織はもちろんのこと、鹿児島という地域全体に還元できるように精一杯努力してまいります。

精松 恒久（学生部教務課 課長）

教務課は、現在4係1室の組織で教務関係事務に携わっており、総合教育機構に関する事務も担当しています。教育改革等の大きな目標達成にも寄与しつつ、日々の業務においてはスケジュール・ファーストをモットーに、何をすべきかを模索しながら役割を全うしていきたいと考えておりますので、今後ともご協力、ご支援方よろしくお願いいたします。